

資料編

資料編目次

第1 概 況	355
1 通信及び情報化の現況	355
2 通信行政	366
第2 郵 便	371
1 郵便物数	371
2 郵便事業財政	374
3 郵便局等	374
4 集配施設	375
5 郵便輸送	378
6 郵便作業の機械化	379
7 要 員	379
第3 電気通信	380
1 電気通信事業	380
2 自営電気通信	416
第4 放 送	443
1 放 送	443
2 有線テレビジョン放送	463
3 有線ラジオ放送	469
第5 周波数管理及び無線従事者	470
1 周波数管理	470
2 電波監視等	486
3 無線従事者	499
第6 技術開発	506
1 研究開発機関及び審議会	506
2 基礎技術	507

3	宇宙通信システム	510
4	電磁波有効利用技術	531
5	有線伝送及び交換技術	538
6	データ通信システム	542
7	各種通信システム	545
8	オフィス・オートメーション・ネットワーク	550
9	その他の技術	551
10	基準認証制度	554
第7	国際機関及び国際協力	559
1	国際機関	559
2	国際協力	579

資料目次

第1 概 況

資料 1—1	国内通信量の推移	355
資料 1—2	国際通信量の推移	356
資料 1—3	通信事業の収支状況	357
資料 1—4	通信事業の財務比率	358
資料 1—5	通信関係設備投資額	359
資料 1—6	供給情報量等の推移	360
資料 1—7	メディアグループ別供給情報量等の構成比の推移	361
資料 1—8	通信機器受注実績額	362
資料 1—9	品種別電線受注実績額	363
資料 1—10	需要部門別電線受注実績額	363
資料 1—11	電気通信工事完成工事額	363
資料 1—12	民生用電子機器生産額	364
資料 1—13	一般日刊紙の総発行部数	364
資料 1—14	広告業の事業所数及び年間売上高	364
資料 1—15	通信メディアの国際比較	365
資料 1—16	基盤技術研究促進センターからの出資条件	366
資料 1—17	基盤技術研究促進センターからの貸付条件	366
資料 1—18	基盤技術研究促進センターの61年度採択出資案件（テレテレビ）	367

第2 郵 便

資料 2—1	引受郵便物数の推移	371
資料 2—2	総引受郵便物数	372
資料 2—3	電子郵便物数の推移	373
資料 2—4	外国郵便物数の推移	373
資料 2—5	外国郵便物の地域別構成比	374
資料 2—6	郵便事業の財政状況の推移	374
資料 2—7	郵便局数の推移	374
資料 2—8	郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移	375
資料 2—9	普通郵便局局舎状況の推移	375
資料 2—10	国別郵便ポスト普及状況	376
資料 2—11	郵便配達回数の状況	376
資料 2—12	郵便輸送施設の推移	378

資料 2—13 主要郵便機械配備状況	379
資料 2—14 郵便物数と郵便事業定員の推移	379

第3 電気通信

資料 3—1 電報通数の推移	380
資料 3—2 加入電信契約数の推移	380
資料 3—3 加入電話等契約数の推移	381
資料 3—4 種類別公衆電話数の推移	382
資料 3—5 自動車電話契約数の推移	382
資料 3—6 無線呼出し契約数の推移	382
資料 3—7 船舶電話契約数の推移	383
資料 3—8 航空機公衆電話数の推移	383
資料 3—9 電話の付加機能サービス提供数の推移	383
資料 3—10 ファクシミリ通信網サービス契約数の推移	383
資料 3—11 一般専用サービス回線数の推移	384
資料 3—12 高速ディジタル伝送サービス等の回線数	385
資料 3—13 公衆データ通信サービス（公衆システムサービス）の提供状況	386
資料 3—14 公衆データ通信サービス（公衆システムサービス）の利用状況 の推移	386
資料 3—15 各種データ通信サービスの対象業務別状況の推移	387
資料 3—16 回線交換サービス及びパケット交換サービスの利用状況の推移	388
資料 3—17 国際電報取扱数の推移	389
資料 3—18 国際テレックス取扱数の推移	389
資料 3—19 国際電話取扱数の推移	389
資料 3—20 国際ダイヤル通話の利用状況の推移	389
資料 3—21 国際専用回線数の推移	390
資料 3—22 国際テレビジョン伝送取扱数の推移	390
資料 3—23 対外直通回線数の推移	391
資料 3—24 伝送方式別対外直通回線構成比	391
資料 3—25 伝送方式別対外直通回線設定対地状況	392
資料 3—26 我が国が所有権を有している国際海底ケーブル	393
資料 3—27 計画中の主な海底ケーブル	395
資料 3—28 世界の主な海底ケーブル	396
資料 3—29 国際オートメックスサービスの利用状況の推移	398
資料 3—30 個別システムサービスのシステム数の推移	398
資料 3—31 国際公衆データ伝送サービス（VENUS-P）の利用状況の推移	398
資料 3—32 資本金別企業数	399
資料 3—33 売上高別企業数	399

資料 3-34	従業員別企業数	399
資料 3-35	サービス提供地域別企業数	400
資料 3-36	契約先業種別顧客数	400
資料 3-37	提供サービスの種類	401
資料 3-38	電気通信役務別分類	401
資料 3-39	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の構成	402
資料 3-40	電気通信主任技術者の種類	404
資料 3-41	昭和61年度第1回電気通信主任技術者試験の実施結果	404
資料 3-42	昭和61年度第2回電気通信主任技術者試験の実施結果	405
資料 3-43	工事担任者の種類	406
資料 3-44	昭和61年度第1回工事担任者試験の実施結果	406
資料 3-45	昭和61年度第2回工事担任者試験の実施結果	407
資料 3-46	有線放送電話施設数及び端末設備数の推移	407
資料 3-47	都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数	408
資料 3-48	有線放送電話の規模別状況	409
資料 3-49	有線放送電話の運営主体別状況	409
資料 3-50	有線放送電話の利用者数の推移	410
資料 3-51	有線放送電話の利用料の状況	410
資料 3-52	NTTの収支状況	411
資料 3-53	NTTの財務状況	412
資料 3-54	KDDの収支状況	413
資料 3-55	KDDの財務状況	414
資料 3-56	有線放送電話事業の収支状況	415
資料 3-57	各種通信の概要	416
資料 3-58	船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数	417
資料 3-59	我が国における遭難周波数及び聴守義務を有する船舶局	417
資料 3-60	無線局数の推移	418
資料 3-61	利用分野別無線局数	420
資料 3-62	有線電気通信設備数の推移	422
資料 3-63	使用状況別設備数の推移	422
資料 3-64	使用状況別事業別設備数	423
資料 3-65	警察用自営電気通信の利用状況	424
資料 3-66	航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況	425
資料 3-67	飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況	426
資料 3-68	航空固定電信網の利用状況	426
資料 3-69	航行援助用無線局施設状況	428
資料 3-70	気象用通信の利用状況	428
資料 3-71	水防・道路用通信の利用状況	430

資料 3—72	防災行政用通信の利用状況	431
資料 3—73	航空運送事業用通信の利用状況	432
資料 3—74	海上運送事業用通信の利用状況	433
資料 3—75	漁業用通信（船舶局）の利用状況	434
資料 3—76	旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況	438
資料 3—77	電気・ガス・水道事業用通信の利用状況	439
資料 3—78	簡易無線業務用通信の利用状況	441

第 4 放 送

資料 4—1	放送種類別放送局の置局状況	443
資料 4—2	放送種類別放送局数の推移	445
資料 4—3	NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率	447
資料 4—4	民間放送の放送種類別1日当たり放送時間	448
資料 4—5	民間放送の放送種類・放送事項別放送時間比率	449
資料 4—6	ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移	450
資料 4—7	ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量の推移	451
資料 4—8	NHKの放送受信契約数の推移	451
資料 4—9	難視聴の現状	452
資料 4—10	民間放送の中継局建設数の推移	452
資料 4—11	都市受信障害世帯数の推移	453
資料 4—12	テレビジョン音声多重放送の実施状況	454
資料 4—13	文字放送の実施状況	455
資料 4—14	緊急警報放送システムの実施状況	456
資料 4—15	放送大学の学生数の推移	457
資料 4—16	国際放送の状況	458
資料 4—17	NHKの収支状況	459
資料 4—18	NHKの経常事業収支の推移	460
資料 4—19	NHKの財務状況	460
資料 4—20	民間放送の収支状況	461
資料 4—21	民間放送の営業収入等の推移	462
資料 4—22	規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移	463
資料 4—23	都道府県別有線テレビジョン放送施設数	464
資料 4—24	有線テレビジョン放送許可施設許可件数等の推移	465
資料 4—25	規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数	465
資料 4—26	業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移	466
資料 4—27	自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移	466
資料 4—28	有線テレビジョン放送許可施設の料金の状況	467

資料 4—29	届出施設の現況……………	468
資料 4—30	有線ラジオ放送施設数の推移……………	469
資料 4—31	業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比……………	469

第5 周波数管理及び無線従事者

資料 5—1	電波の周波数帯別の代表的な用途……………	470
資料 5—2	割当周波数の数及び無線局数の推移……………	471
資料 5—3	各業務に対する周波数の分配状況（宇宙無線通信業務を除く。）……………	472
資料 5—4	宇宙無線通信業務用の周波数分配状況……………	474
資料 5—5	固定業務への周波数割当状況……………	476
資料 5—6	放送業務への周波数割当状況……………	477
資料 5—7	VHF帯及びUHF帯陸上移動業務用の周波数の数……………	478
資料 5—8	航空移動業務への周波数割当状況……………	479
資料 5—9	無線測位業務への周波数割当状況……………	480
資料 5—10	宇宙無線通信業務への周波数割当状況……………	480
資料 5—11	その他の業務への周波数割当状況……………	481
資料 5—12	宇宙通信関係の周波数の通告等の流れ……………	483
資料 5—13	地上局の周波数の通告等の流れ……………	484
資料 5—14	短波放送の通告等の流れ……………	485
資料 5—15	国内無線局の電波の監査状況……………	486
資料 5—16	外国無線局の電波の監査状況……………	486
資料 5—17	周波数帯別混信状況調査件数……………	487
資料 5—18	不法無線局の措置状況……………	488
資料 5—19	周波数帯別電波発射状況調査及び電波利用状況調査件数……………	489
資料 5—20	国際監視の実施状況……………	489
資料 5—21	電波障害原因別処理件数及び構成比……………	490
資料 5—22	不要電波による障害の発生状況……………	492
資料 5—23	国内における不要電波の対処状況……………	494
資料 5—24	諸外国における不要電波対処状況……………	496
資料 5—25	諸外国における電磁環境の安全基準……………	497
資料 5—26	用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移……………	498
資料 5—27	機種別型式指定・確認件数（累計）……………	499
資料 5—28	資格別無線従事者国家試験施行状況……………	500
資料 5—29	無線従事者資格別免許付与数……………	502
資料 5—30	資格別無線従事者数の推移……………	503
資料 5—31	認定学校等の状況……………	504
資料 5—32	資格別無線従事者養成課程の実施状況……………	505

第 6 技術開発

資料 6-1	研究開発機関の規模	506
資料 6-2	電気通信技術審議会答申	507
資料 6-3	主な基礎技術の研究動向	507
資料 6-4	実利用分野の人工衛星	510
資料 6-5	科学研究分野の人工衛星	514
資料 6-6	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（運用中）	516
資料 6-7	諸外国の主要通信・放送衛星の諸元（計画中）	522
資料 6-8	主要な通信・放送衛星の静止軌道上配置	526
資料 6-9	CS-3 及び BS-3 の概要	527
資料 6-10	CS-3 及び BS-3 の開発スケジュール	528
資料 6-11	衛星通信の研究状況	529
資料 6-12	諸外国で使用されている信号方式の概要	532
資料 6-13	有料放送システムの概要	535
資料 6-14	デジタルチャネルの構成	536
資料 6-15	現行テレビジョン方式とハイビジョンのスタジオ規格の比較	537
資料 6-16	符号化方式等	539
資料 6-17	多重化変換方式	539
資料 6-18	主な中継伝送方式	540
資料 6-19	デジタル加入者線伝送方式の種類	540
資料 6-20	データ伝送方式の種類	540
資料 6-21	デジタル交換機の開発経過	541
資料 6-22	データ交換の種類と概要	542
資料 6-23	データ通信システムのハードウェア技術の動向	542
資料 6-24	データ通信システムのソフトウェア技術の動向	543
資料 6-25	データ宅内装置の開発動向	544
資料 6-26	ファクシミリ装置の分類	545
資料 6-27	ビデオテックス通信方式の種類	546
資料 6-28	画像応答システムの概要	548
資料 6-29	ホームバスシステムの概念図	549
資料 6-30	OA ネットワークの形態	550
資料 6-31	電話サービスの多様化	551
資料 6-32	通信用電源の技術開発	552
資料 6-33	通信用土木の技術開発	553
資料 6-34	無線設備の校正・性能試験の処理件数	554
資料 6-35	端末機器技術基準等適合認定状況	555
資料 6-36	技術基準適合証明（試験申請）の証明台数	556

資料 6—37	技術基準適合証明（書面申請）の証明台数	557
資料 6—38	無線機器の型式検定合格機器の件数	558

第7 国際機関及び国際協力

資料 7—1	UPU の構成	559
資料 7—2	UPU の活動状況	560
資料 7—3	ITUの組織図	561
資料 7—4	CCIR の活動状況	563
資料 7—5	CCITT の活動状況	563
資料 7—6	IFRB の活動状況	564
資料 7—7	インテルサット構成機関の概要	565
資料 7—8	インテルサット運用衛星の配置及び使用状況	566
資料 7—9	インテルサットの活動状況	567
資料 7—10	インマルサット構成機関の概要	568
資料 7—11	インマルサット運用衛星の配置	569
資料 7—12	インマルサットの活動状況	569
資料 7—13	APT 構成機関の概要	570
資料 7—14	APT の活動状況	571
資料 7—15	IMO の活動状況	574
資料 7—16	ICAO の活動状況	575
資料 7—17	OECD/ICCP 委員会の活動状況	577
資料 7—18	研修員の受入れ人員の推移	580
資料 7—19	郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移	580
資料 7—20	郵政事業関係集団研修の実施状況	580
資料 7—21	電気通信関係研修員の受入れ人員の推移	581
資料 7—22	電気通信関係集団研修の実施状況	581
資料 7—23	放送関係研修員の受入れ人員の推移	583
資料 7—24	放送関係集団研修の実施状況	583
資料 7—25	第三国研修の実施状況	585
資料 7—26	帰国研修員巡回指導（公開技術セミナー）	586
資料 7—27	郵政事業関係専門家の派遣人員の推移	586
資料 7—28	郵政事業関係専門家の派遣状況	587
資料 7—29	電気通信関係専門家の派遣人員の推移	587
資料 7—30	専門家要請背景調査の実施状況	587
資料 7—31	電気通信関係専門家の派遣状況	588
資料 7—32	放送関係専門家の派遣人員の推移	589
資料 7—33	放送関係専門家の派遣状況	590
資料 7—34	プロジェクト方式技術協力の実施状況	591

資料 7-35	プロジェクト方式技術協力による実績の推移……………	592
資料 7-36	開発調査件数及び派遣人員の推移……………	592
資料 7-37	通信分野における開発調査の実施状況……………	592
資料 7-38	技術協力の実施状況……………	595
資料 7-39	通信分野における円借款の推移……………	596
資料 7-40	通信分野における円借款の実施状況……………	596
資料 7-41	通信分野における無償資金協力の推移……………	597
資料 7-42	通信分野における無償資金協力の実施状況……………	597
資料 7-43	通信分野における無償資金協力の基本設計調査実施状況……………	598
資料 7-44	資金協力の実施状況……………	600
資料 7-45	資金供与額……………	601
資料 7-46	資金協力供与額推移……………	601
資料 7-47	二国間の科学技術協力協定の締結状況……………	601
資料 7-48	郵政省の協力状況……………	602
資料 7-49	開発途上国通信関係要人の郵政省来訪一覧……………	603
資料 7-50	郵政省幹部の開発途上国訪問……………	603
資料 7-51	NTTにおける技術協力覚書等の締結状況……………	603
資料 7-52	KDDにおける技術協力覚書等の締結状況……………	604
資料 7-53	NHKにおける技術協力覚書等の締結状況……………	604